

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,610	△11.1	2,617	△10.6	2,574	△16.6	1,382	△23.7
20年3月期	20,942	10.2	2,926	15.2	3,085	9.1	1,810	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4,412.20	4,410.93	12.3	15.9	14.1
20年3月期	5,723.45	5,706.48	17.2	19.0	14.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,759	11,522	73.1	36,744.90
20年3月期	16,660	10,966	65.8	35,108.46

(参考) 自己資本 21年3月期 11,522百万円 20年3月期 10,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,913	△606	△585	3,241
20年3月期	1,851	△656	△671	2,522

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	700.00	—	1,100.00	1,800.00	565	31.4	5.4
21年3月期	—	900.00	—	500.00	1,400.00	439	31.7	3.9
22年3月期 (予想)	—	700.00	—	700.00	1,400.00		31.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,162	△12.8	1,673	6.4	1,673	2.8	1,355	56.4	4,327.09
通期	15,000	△19.4	1,600	△38.9	1,600	△37.8	1,383	0.0	4,414.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 324,000株 20年3月期 324,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 10,417株 20年3月期 11,632株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,765	△10.1	2,878	△0.4	2,823	△6.7	1,645	1.6
20年3月期	18,652	12.3	2,890	13.7	3,025	8.0	1,619	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5,250.77	5,249.27
20年3月期	5,119.71	5,104.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,301	11,545	75.5	36,818.44
20年3月期	15,821	10,727	67.8	34,341.10

(参考)自己資本 21年3月期 11,545百万円 20年3月期 10,727百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,385	△13.1	1,779	0.3	1,782	△2.0	1,466	38.2	4,679.30
通期	13,127	△21.7	1,612	△44.0	1,617	△42.7	1,403	△14.7	4,477.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により異なることがあります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の当社グループは、ますます多様化かつ高度化、複雑化する製造業の新製品開発環境における要望に応えるため、「ものづくり支援におけるCAE（※1）およびITプロダクト販売のさらなる成長とソリューションビジネスへの変革」に向けた事業活動により、顧客満足度向上とともに販路の拡大に努めてまいりました。

特に、新規プロダクトの発掘やアプリケーション開発の推進とともに、事業の重要な柱の1つとして位置付けておりますCAEの受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の推進に注力してまいりました。

また、第2四半期には、台湾に合弁子会社「思渤科技股份有限公司（略称：CST）」を設立し、台湾での光学系、電気・電子系を中心に制御系、数式処理系等のCAEソリューションサービス事業を開始いたしました。

企業統治面においては、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目指すことを目的とし、執行役員制度を導入いたしました。そして、内部統制管理システムを構築し、運用を進めてまいりました。

当期の業績につきましては、昨年の米国金融危機に端を発したわが国経済への影響が深刻さを増し、それに伴う世界的な製品需要に対する急激な冷え込みから、当社グループの顧客である製造業への影響が顕著となり、新規ライセンス案件に留まらず、保守契約案件の先送り・凍結にまで及ぶ状況となり、非常に厳しいものとなりました。特に、第4四半期は厳しさを増し、製造業における予算統制は、当社グループにとって深刻かつ大きな影響をもたらしました。

このような状況下、支出を抑えるべく業務の効率化とともに経費削減に努めました。

以上の事業活動の結果、当期の連結業績は、売上高は186億10百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は26億17百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は25億74百万円（前年同期比16.6%減）、当期純利益は13億82百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

※1 CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に亘って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

制御・通信・数値系分野は、自動車および電気機器、精密機器メーカーをはじめとする主要顧客向けの新規ライセンスが伸び悩むとともに、保守契約の更新についても当第3四半期からの予算統制の動きが影響し、販売は前年を下回りました。

機械系分野は、公的機関を除く主要顧客の新規案件、契約更新の見直しや凍結が加速し、当上期に販売が好調だった東日本エリアの顧客においても第3四半期から急激な予算の見直し・凍結が進み、販売は前年並みを維持することができませんでした。

光学系分野は、主力のバックライト開発やLED開発に広く使われている照明解析ソフトウェアの販売が、第3四半期までは堅調に推移していたものの、第4四半期において、顧客のライセンス数見直しなどの影響もあり販売は横ばいとなりました。一方、光学設計ソフトウェアは、高機能デジタルカメラの旺盛な需要による製品開発環境から、第1四半期には既存顧客からの追加利用契約等が増加し、第3四半期以降の伸びは鈍化しているものの、販売は前年の水準となりました。

エレクトロニクス系分野は、アナログ回路を中心としたシミュレーション解析ソフトウェアが、急激な景気悪化の影響を受け、新規契約が低調に推移し、また、保守契約の継続率も低下しました。

サービス事業は、堅調に推移しました。注力事業である受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、自動車産業をはじめとする製造業向けにおいては、景気悪化による顧客の予算見直しや凍結などに影響を受けましたが、エネルギー関連企業からの旺盛な需要により、好調に推移しました。今後も受託案件は増加が見込まれ、技術要員の確保ならびに営業体制の強化が急務となっております。

新規商品分野は、いくつかの有力なプロダクトの販売代理店権を取得し中長期的な事業戦略に向け活動を始めましたが、顧客の引合いは活発であるものの、当期の業績貢献にまではいたりませんでした。

自社開発製品は、6月に大手精密機器メーカーと独占販売代理店契約を締結した新規開発製品「仮想気管支鏡ソフトウ

ェア」の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 168 億 36 百万円（前年同期比 9.2%減）、営業利益は 44 億 37 百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューション分野においては、景気悪化による顧客の予算執行の見直しや凍結の影響を受け、主力商品の端末エミュレータおよびIT資産管理ソフトウェアは前年を大きく下回る結果となりました。また、自社開発の内部統制リスク管理システムは、内部統制ツール市場の急激な冷え込みから、新規の販売が低調でした。

一方、セキュリティ関連商品およびそのサービスは大幅に伸張しました。特にハードディスク暗号化ソフトウェアは中堅企業への導入が進み、SaaS（※2）形態のセキュリティサービスであるモバイルNAC（※3）は、大型顧客への導入により販売が前年を大きく上回りました。また、注力商品である業務パフォーマンス改善ソフトウェアは、中位商品の導入は活発であったものの、上位商品での新規顧客獲得が進まず横ばいとなりました。

以上の結果、売上高は 17 億 74 百万円（前年同期比 26.2%減）、営業損失は 1 億 77 百万円（前年同期 営業利益 1 億 4 百万円）となりました。

※2 SaaS (Software as a Service) とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

※3 NAC (Network Access Control) とは、ネットワークアーキテクチャの一種で、ネットワーク上の端末の中からセキュリティ上好ましくない端末を識別し、自動的にネットワークから排除する技術です。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や急激な円高により、当第3四半期以降急激に変化いたしました。特に、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等の大手企業においては雇用調整ならびに生産調整等が本格化しております。また、研究開発費についても例外ではなく、ゼロベースでの見直しを始めた大口顧客もあり、次期につきましても、引き続き厳しい状況が続くものと予想しており、固定費圧縮に努めてまいります。

このような環境下、平成 22 年 3 月期通期の連結業績は、次の通りと予想しております。

（CAEソリューションサービス事業）

CAEソリューションサービス事業においては、次期も予算統制の影響が想定され、既存商品の新規契約数の減少、保守契約更新のライセンス数見直しなど、かなり厳しい状況を予想しております。しかしながら、ものづくりの開発現場における当社の商品・製品群およびサービスの需要は確かなものがあり、引き続き営業体制を強化しながら、当社グループの強みに注力したソリューション営業を推進してまいります。各応用分野については、下記のとおりです。

制御・通信・数値系分野は、主力ソフトウェアである MATLAB の販売代理店契約が平成 21 年 6 月 30 日をもって終了となりますが、自動車・電機メーカー・教育分野をはじめとする既存顧客には、MATLAB による受託開発・解析サービスをはじめ、制御系システムの設計において主流となりつつある MBD (Model-Based Design)（※4）に対応した商品・製品群の充実化ならびにコンサルティング、制御設計者育成プログラムの提供など、引き続きソリューションを提供し続けてまいります。

機械系分野は、開発元との関係強化を図るとともに、営業・技術が一体となった産業別組織によりソリューション志向を強化し、主力ソフトウェア群の更なる販売拡大に向けた活動を推進いたします。

光学系分野は、電機ならびに自動車メーカーを中心に、有機ELや微細な光学素子設計など、新技術のソリューションを提供し、顧客の需要に応じてまいります。

エレクトロニクス系分野は、次期も厳しい状況が想定されますが、回路設計からプリント基板設計までの設計・解析ソリューションを集約し、顧客の要望に応じてまいります。さらに、熱や放射ノイズ解析といったノイズ制御分野にも注力することで顧客のニーズにあったサービスの提供を目指し、市場を拡大してまいります。

受託解析・開発ならびにコンサルティング等のサービス事業は、需要の高まっているエネルギー関連業界からの継続的な案件獲得に向けた体制を整備し、事業を拡大してまいります。さらに、光学系分野、エレクトロニクス系分野においても、解析対象の複雑化かつ高度化により、受託解析・開発の需要が高まっており、更なるエンジニアリングサービス事業

の拡大を目指してまいります。

自社ソフトウェア開発は、医用画像事業において、診療技術の高度化やデータの大規模化に伴う各種特定医用分野での堅調な需要に応えるべく、新製品を投入してまいります。

※4 MBD (Model-Based Design) とは、要求仕様設計、大規模モデルの構築、組み込みソフトウェア自動コード生成、モデルベース検証など一連の設計プロセスを、シミュレーションモデルを利用した統合開発環境上で設計を行うことです。このことにより、制御システムの組み込みソフトウェア開発を効率化するものです。

(ITソリューションサービス事業)

引き続き企業の予算統制やコスト削減の強化が予想されますが、企業の経費節減に寄与できるソリューションの強化を図ってまいります。出張費や交通費の削減案としてWeb会議サービスの利用を提案していくほか、SaaS形態のセキュリティサービスについて、機能を限定した廉価サービスを新たに投入することで顧客層の拡大を図ってまいります。

業務パフォーマンス改善ソフトウェアについては、顧客の用途別に商品構成を分け、体験型マニュアル作成ツールおよびマニュアル自動作成ツールとして企業内の教育現場に提案してまいります。

また、当社グループの連携強化により、既存商品の販売拡大を目指してまいります。

当社グループの経営環境は、国内外の景気先行き不透明感から短期的には厳しい状況が続くものと想定しておりますが、中長期的には、日本のものづくり企業における当社グループのソリューションビジネスに対する需要は堅調に推移するものと予想しております。

当社グループは、以上の事業施策を展開推進し、従来にも増して高付加価値かつ高品質のサービスを提供することにより、新規顧客開拓ならびに顧客満足度の向上を図り、下記業績を達成すべく努力してまいり所存であります。

以上の結果、平成 21 年度の業績につきましては、下記のとおりと予想しております。

[平成 21 年度 (平成 22 年 3 月期連結業績見通し)]

売上高	150 億 00 百万円	(前年同期比 19.4%減)
経常利益	16 億 00 百万円	(前年同期比 37.8%減)
当期純利益	13 億 83 百万円	(前年同期比 0.0%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成 21 年度 (平成 22 年 3 月期) 連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、95 円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の 50%相当額を平均約 93 円/米ドルで為替予約済みであります。

③ 中期経営計画について

当社グループは、平成 20 年 4 月に発表いたしました中期経営計画「Phoenix 21」にもとづき事業活動を推進してまいりましたが、昨年秋以降の、いわゆるリーマンショックを端緒とする世界的な経済環境悪化の影響を受け、当期の業績が、計画に対し大幅に未達となりました。また、未だ景気回復の見通しが立っておらず、その影響が長期化、深刻化すると考えられ、平成 22 年 3 月期についても当初計画値を下回る見込みとなったことから、中期経営計画「Phoenix 21」の数値目標を一旦取り下げることといたしました。平成 22 年 3 月期については、中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である、「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に重点をおいた諸施策を優先して実行することといたします。当社では、この基本方針のもと、以下の施策を推進してまいります。

- ① 主力ビジネスの販売力強化
- ② 次期主力製品の早期立上げ
- ③ 主要仕入先との関係強化 (長期安定的な契約への移行、資本・業務提携等の検討)
- ④ エンジニアリングサービスビジネスの強化
- ⑤ 中国を中心としたアジアビジネスの強化
- ⑥ 国内グループ会社のグループ力結集と経営効率向上
- ⑦ M&Aの推進

なお、新しい目標数値については、上記施策の実行結果を踏まえ、平成 23 年 3 月期以降を対象に策定しなす方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は 157 億 59 百万円となり、前連結会計年度末比 9 億円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は 105 億 17 百万円となり、前連結会計年度末比 7 億 41 百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、現金及び預金が 7 億 19 百万円、未収入金が 7 億 78 百万円、短期貸付金が 5 億円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が 14 億 11 百万円減少、有価証券が 14 億 98 百万円減少したこと等によります。固定資産は 52 億 42 百万円となり、前連結会計年度末比 1 億 58 百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、投資有価証券が 2 億 10 百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が 42 億 37 百万円となり、前連結会計年度末比 14 億 56 百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、買掛金が 8 億 59 百万円減少、デリバティブ債務が 3 億 15 百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が 115 億 22 百万円となり、前連結会計年度比 5 億 55 百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、配当金の支払により 6 億 25 百万円減少しましたが、当期純利益を 13 億 82 百万円計上したことにより利益剰余金が 7 億 10 百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 65.8%から 73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比 7 億 19 百万円の増加となり、当連結会計年度末には 32 億 41 百万円(前連結会計年度末比 28.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19 億 13 百万円(前連結会計年度比 3.4%増)のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 25 億 64 百万円、減価償却費 4 億 48 百万円、売上債権の減少 13 億 3 百万円により増加した一方、仕入債務の減少 8 億 52 百万円、法人税等の支払 10 億 42 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 6 百万円(前連結会計年度比 7.6%減)のマイナスとなりました。これは、主に貸付金の増加による純支出 5 億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 85 百万円(前連結会計年度比 12.7%減)のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払 6 億 24 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.1	64.2	65.8	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	307.3	154.3	65.9	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、配当性向 30%を目処に業績に連動した配当を実施することとしております。

当社は、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることを目的としたストックオプションを実施しております。その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘・開発、人材育成、セミナー施設等への積極的な設備投資により、収益基盤の強化・拡充を図ります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、サイバネットグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、今後の厳しい経営環境ならびにビジネス基盤強化に向け内部留保に努めたく、前回予想より 1 株につき 500 円減額の 500 円とし、当事業年度にかかる計算書類の法定監査を経た後に、平成 21 年 5 月 14 日開催の取締役会で決議する予定であります。すでに、平成 20 年 11 月 17 日に実施済みの中間配当金 1 株当たり 900 円とあわせまして、年間配当金は 1 株当たり 1,400 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金につきましては、基本方針に基づき、1,400 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 事業投資によるリスク

当社グループは、「CAEのワンストップソリューション企業」としての地位を築くために、M&Aが有効な手段であると認識しております。

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、子会社株式及びのれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合がありますが、当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、体系的なセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

⑤ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建てであり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑥ 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を設けており、中長期における人材の確保に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システムトラブル

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、外部データセンタの利用や復旧システムの強化など技術的な対策を講じるとともに、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めております。

2. 企業集団の状況

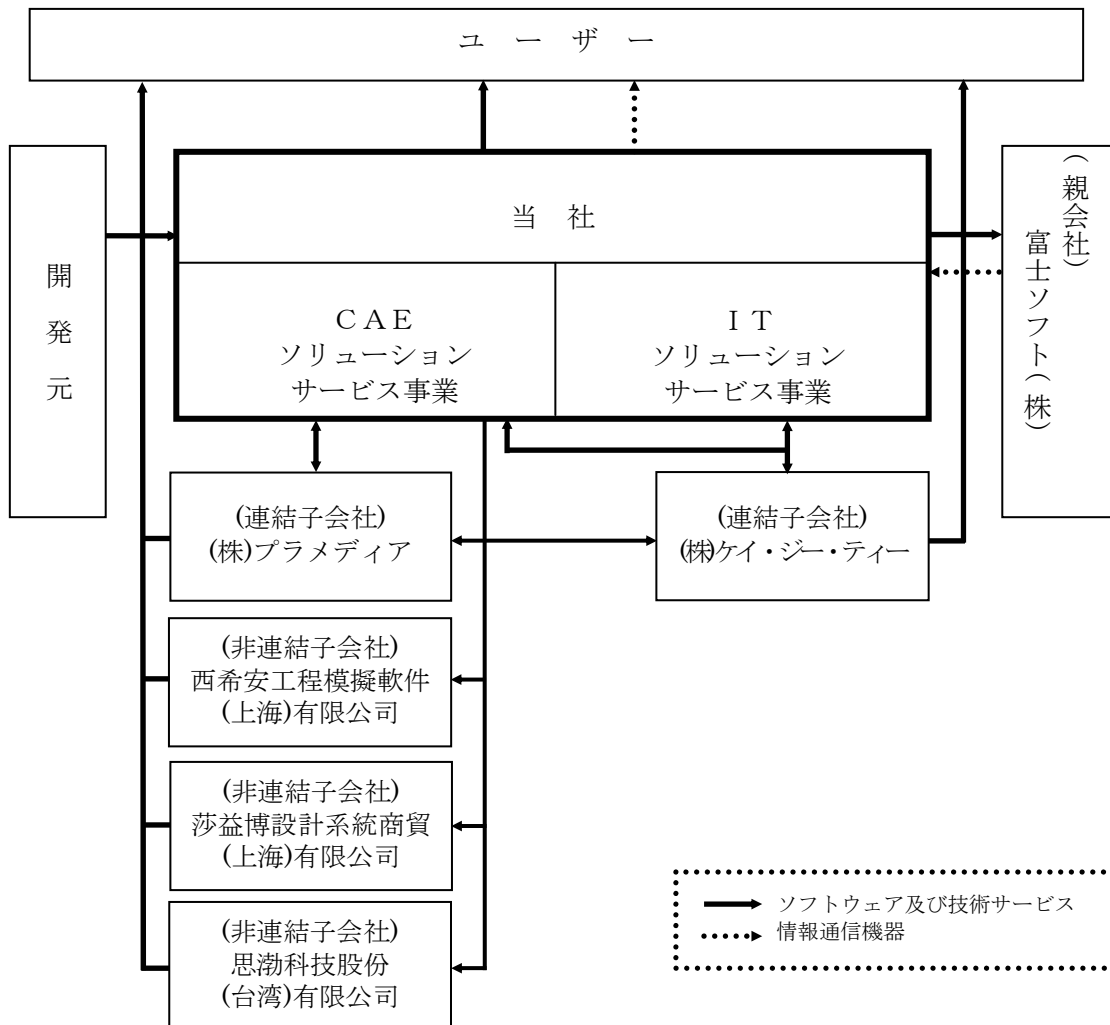
当社グループは、当社、親会社、子会社5社（連結子会社2社、非連結子会社3社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとITソリューションサービスとに分類しております。

下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ITソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、(株) ケイ・ジー・ティー、(株) プラメディア
ITソリューションサービス事業	当社、(株) ケイ・ジー・ティー

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※2	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜 市中区	26,200	情報処理システムの設計・開 発・販売ならびにその運営管 理、保守等	被所有 53.6	当社商品の販売および 技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借
(連結子会社) 株式会社ケイ・ジー・ ティー ※3	東京都新宿区	100	CAEソリューション サービス事業 ITソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引 資金貸付 役員の兼任1名
株式会社プラメディア	東京都中野区	85	CAEソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引 資金貸付

※1. 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうしたお客様向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな主力ソフトウェアの発掘への取組み
- ④ CAEによる受託解析・受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けCAEエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ アジア地域におけるグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内IT化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画について」で記載の通り、当社グループは、現行中期経営計画「Phoenix 21」について、世界的な経済環境の悪化の長期化、深刻化を受け、数値目標を一旦取下げ、中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である、安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立に重点をおいた諸施策を優先して実行することとしております。

そのため、中長期的な目標となる指標については、設けておりませんが、安定かつ継続的な成長のためには、しっかりとした利益を生み出す事業基盤確立が欠かせないものと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野およびIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

① 徹底した顧客主義への取組み

常に“お客様への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートの更なる充実により、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

② CAEソリューションを中心とした継続的な成長

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的に行い、顧客のニーズに合った最先端のCAE自社製品の開発を進めてまいります。

③ 新たな主力ソフトウェアの発掘と早期の成長

今まで培ってきたノウハウ、M&A、国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘

し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

④ アジア地域におけるグローバル展開

中国をはじめとしたアジア市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海子会社の事業を拡大するとともに、当社が提携しているCAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）や、当社取扱商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑤ コーポレートブランドの確立

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

⑥ 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

⑦ CSR推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境を構築していくこととしております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、2008年3月期にISO27001（情報セキュリティマネジメント）とISO14001（環境マネジメント）の認証取得を実現し、今年度からリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントについて全社横断的な活動を開始しております。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

⑧ 人材開発

当社の成長・発展に人材はなにものにも勝る財産であるにとらえ、一人ひとりの能力開発のための育成ポリシーに基づき、当社の基盤を支える優秀な人材を育てるとともに、成果主義の評価制度により社員のモチベーションを高め、働き続けたい会社としての企業価値を目指し、強靱な人材と企業体質を育成・創造してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、製造業の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと付加価値の高いサービスを提供してまいります。
- ② 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③ CAE分野の受託解析・受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業を主力事業として確立してまいります。
- ④ 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ⑤ 次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進し、第4、第5の主力ソフトウェアに育ててまいります。
- ⑥ 市場成長性を期待できるITソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ITソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑦ 自社開発のソフトウェアや当社取扱商品を、海外開発元や中国子会社等を通じて、欧米、アジア市場に「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑧ コンプライアンス推進に取組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,309	3,241,414
受取手形及び売掛金	4,549,155	3,137,160
有価証券	1,780,556	281,956
たな卸資産	166,801	—
商品及び製品	—	277,666
仕掛品	—	107,779
原材料及び貯蔵品	—	5,994
繰延税金資産	301,100	196,270
短期貸付金	1,000,000	1,500,000
未収入金	—	807,110
その他	944,220	966,392
貸倒引当金	△4,753	△3,961
流動資産合計	11,259,390	10,517,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	269,321	273,449
減価償却累計額	△75,985	△98,649
建物(純額)	193,336	174,800
工具、器具及び備品	781,402	782,161
減価償却累計額	△450,407	△520,204
工具、器具及び備品(純額)	330,994	261,957
有形固定資産合計	524,331	436,757
無形固定資産		
のれん	198,999	128,479
その他	455,398	403,047
無形固定資産合計	654,398	531,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693,179	※1 3,483,086
繰延税金資産	367,933	645,571
出資金	※1 83,557	※1 83,557
敷金及び保証金	66,589	63,756
その他	13,816	1,100
貸倒引当金	△2,610	△3,160
投資その他の資産合計	4,222,466	4,273,912
固定資産合計	5,401,195	5,242,197
資産合計	16,660,585	15,759,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325,382	1,465,418
未払法人税等	501,393	649,440
賞与引当金	386,444	362,659
役員賞与引当金	63,217	—
未払消費税等	180,428	60,592
前受金	830,742	721,893
その他	896,248	408,247
流動負債合計	5,183,857	3,668,251
固定負債		
退職給付引当金	453,141	520,318
役員退職慰労引当金	56,826	12,059
その他	—	36,777
固定負債合計	509,967	569,154
負債合計	5,693,825	4,237,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	10,129,625	10,839,628
自己株式	△818,458	△732,967
株主資本合計	11,215,167	12,010,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,242	△521,215
繰延ヘッジ損益	△123,163	33,130
評価・換算差額等合計	△248,406	△488,085
純資産合計	10,966,760	11,522,576
負債純資産合計	16,660,585	15,759,982

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		20,942,535		18,610,836
売上原価		12,469,412		10,611,961
売上総利益		8,473,123		7,998,874
販売費及び一般管理費	※1、※2	5,546,179	※1、※2	5,381,380
営業利益		2,926,943		2,617,494
営業外収益				
受取利息		38,064		47,901
受取配当金		59,004		40,734
為替差益		31,400		—
助成金収入		26,106		12,076
その他		6,354		13,846
営業外収益合計		160,929		114,558
営業外費用				
売上割引		213		153
為替差損		—		155,655
その他		1,786		2,122
営業外費用合計		2,000		157,931
経常利益		3,085,873		2,574,121
特別利益				
固定資産売却益		—		1
投資有価証券売却益		140,756		—
特別利益合計		140,756		1
特別損失				
固定資産除却損	※3	7,863	※3	4,828
固定資産譲渡損	※4	34		—
投資有価証券評価損		—		5,231
のれん償却額	※5	138,714		—
固定資産臨時償却費	※6	144,563		—
特別損失合計		291,175		10,060
税金等調整前当期純利益		2,935,455		2,564,062
法人税、住民税及び事業税		1,095,056		1,190,670
法人税等調整額		29,313		△9,004
法人税等合計		1,124,369		1,181,665
少数株主利益		126		—
当期純利益		1,810,959		1,382,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
前期末残高	8,849,779	10,129,625
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,810,959	1,382,396
自己株式の処分	△23,826	△46,563
当期変動額合計	1,279,846	710,003
当期末残高	10,129,625	10,839,628
自己株式		
前期末残高	△676,363	△818,458
当期変動額		
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	35,648	85,491
当期変動額合計	△142,095	85,491
当期末残高	△818,458	△732,967
株主資本合計		
前期末残高	10,077,416	11,215,167
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,810,959	1,382,396
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	11,822	38,927
当期変動額合計	1,137,750	795,494
当期末残高	11,215,167	12,010,661

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,407	△125,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,650	△395,972
当期変動額合計	△190,650	△395,972
当期末残高	△125,242	△521,215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,952	△123,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,211	156,293
当期変動額合計	△107,211	156,293
当期末残高	△123,163	33,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,455	△248,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297,862	△239,678
当期変動額合計	△297,862	△239,678
当期末残高	△248,406	△488,085
少数株主持分		
前期末残高	772	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	—
当期変動額合計	△772	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,127,644	10,966,760
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,810,959	1,382,396
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	11,822	38,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298,634	△239,678
当期変動額合計	839,116	555,815
当期末残高	10,966,760	11,522,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,935,455	2,564,062
減価償却費	509,000	448,441
のれん償却額	230,020	70,519
受取利息及び受取配当金	△97,068	△88,635
為替差損益 (△は益)	20,003	1,957
固定資産売却益	—	△1
固定資産除却損	7,863	4,828
固定資産譲渡損	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140,756	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,231
売上債権の増減額 (△は増加)	60,861	1,303,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,819	△224,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,929	△852,379
未払費用の増減額 (△は減少)	△137,208	△133,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,146	△119,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△479	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△23,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	719	△63,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,471	67,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,840	△44,767
その他	80,788	△45,319
小計	3,119,998	2,870,199
利息及び配当金の受取額	91,241	85,316
法人税等の支払額	△1,359,874	△1,042,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851,365	1,913,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△12,560	—
有形固定資産の取得による支出	△479,564	△104,352
無形固定資産の取得による支出	△338,231	△254,304
有価証券の取得による支出	△6,388,766	△2,296,722
有価証券の償還による収入	9,107,325	2,994,079
投資有価証券の取得による支出	△2,920,357	△581,722
投資有価証券の売却による収入	150,912	—
投資有価証券の償還による収入	33,850	122,920
貸付けによる支出	△2,000,000	△2,500,000
貸付金の回収による収入	2,000,000	2,000,000
保険積立金の積立による支出	△2,165	△902
保険積立金の解約による収入	—	11,570
その他	193,322	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,235	△606,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△177,744	—
ストックオプションの行使による収入	11,822	38,927
配当金の支払額	△505,466	△624,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,388	△585,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,003	△1,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503,738	719,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,570	2,522,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,522,309	※1 3,241,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー 株式会社プラメディア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 思渤科技股份(台湾)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、思渤科技股份(台湾)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社プラメディアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品 先入先出法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法、市場販 売目的のソフトウェアについては、 見込販売収益による償却方法と見込 販売期間（3年以内）の均等配分額 を比較し、いずれか大きい額を償却 する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額のうち、当連結 会計年度に負担すべき金額を計上し ております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額のうち、当連結会計 年度における支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき、当連結会計 年度末に発生していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の差異について は、発生額を発生年度において費用 処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高36,777千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ハ ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ161,657千円、557千円、4,586千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度28,384千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社と米国The MathWorks社は、販売代理店契約を2009年6月30日をもって終了することを2008年1月に合意しております。なお、当社グループの売上高に対して当該事業が占める割合は、38.3%(2009年3月期)であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
出資金 83,457千円	出資金 83,457千円 投資有価証券(株式) 83,520千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 1,731,598千円	従業員給与及び賞与 1,762,457千円
賞与引当金繰入額 239,633千円	賞与引当金繰入額 239,969千円
広告宣伝費 483,649千円	広告宣伝費 474,995千円
役員賞与引当金繰入額 65,811千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,596千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,024千円	地代家賃 522,781千円
地代家賃 609,017千円	業務委託費 365,505千円
業務委託費 326,097千円	旅費交通費 259,593千円
旅費交通費 253,186千円	
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
研究開発費合計 48,705千円	研究開発費合計 44,371千円
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
建物 812千円	建物 1,843千円
工具、器具及び備品 6,325千円	工具、器具及び備品 2,848千円
ソフトウェア 313千円	ソフトウェア 137千円
電話加入権 411千円	
※4 固定資産譲渡損の内訳	—————
工具、器具及び備品 34千円	
※5 のれん償却額は、親会社において、連結子会社の株式について評価損を計上したことにより、連結上ののれんを一括償却したものであります。	—————
※6 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益が著しく減少したことによるものであります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
自己株式				
普通株式	7,001	5,000	369	11,632
合計	7,001	5,000	369	11,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は平成20年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、減少369株は、ストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	285,299	900	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	221,987	700	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343,604	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	324,000	—	—	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,632	—	1,215	10,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,215株は、ストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	343,604	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	282,224	900	平成20年9月30日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	156,791	500	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,522,309千円	現金及び預金 3,241,414千円
現金及び現金同等物 2,522,309千円	現金及び現金同等物 3,241,414千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) コマーシャル・ペ ーパー	998,387	998,235	△152
	(2) ユーロ円債	500,000	500,000	—
合計		1,498,387	1,498,235	△152

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,890,603	3,684,540	△206,063
合計		3,890,603	3,684,540	△206,063

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,912	140,756	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	136,571
外貨建マネー・マーケット・ファンド	145,597
非上場株式	6,000
外貨建非上場株式	2,639

(注) 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) コマーシャル・ペーパー	1,000,000
(2) ユーロ円債	500,000
合計	1,500,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	4,265,885	3,396,210	△869,675
合計		4,265,885	3,396,210	△869,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	137,092
外貨建マナー・マーケット・ファンド	144,864
外貨建非上場株式	2,587
非上場株式	768
合計	285,312
(2) 子会社株式	
子会社株式	83,520
合計	83,520

(注) 1. 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,231千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>①取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約または通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,750,196	—	1,642,096	△108,100	1,132,172	—	1,117,133	△15,039
合計	1,750,196	—	1,642,096	△108,100	1,132,172	—	1,117,133	△15,039

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を 設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を 設けております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)
①退職給付債務 $\Delta 453,141$ 千円	①退職給付債務 $\Delta 520,318$ 千円
②退職給付引当金 $\Delta 453,141$ 千円	②退職給付引当金 $\Delta 520,318$ 千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 61,949千円	①勤務費用 68,157千円
②利息費用 9,033千円	②利息費用 9,062千円
③数理計算上の差異の費用処理額 1,642千円	③数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 132$ 千円
④退職給付費用 (①+②+③) 72,625千円	④退職給付費用 (①+②+③) 77,087千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準	①退職給付見込額の期間配分方法 同左
②割引率 2.0%	②割引率 同左
③数理計算上の差異に関する事項 発生年度における費用処理	③数理計算上の差異に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
156,896	147,239
未払法定福利費	未払法定福利費
23,179	18,394
未払事業税	未払事業税
41,806	48,267
退職給付引当金	退職給付引当金
183,975	211,249
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
23,071	4,895
貸倒損失	貸倒損失
13,590	13,590
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
13,335	13,335
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
84,182	356,251
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
85,621	265,567
税務上の繰越欠損金	その他
202,442	156,134
その他	繰延税金資産小計
117,486	1,234,927
繰延税金資産小計	評価性引当額
945,588	△370,441
評価性引当額	繰延税金資産合計
△276,554	864,486
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
669,034	繰延ヘッジ損益
	△22,644
	繰延税金負債合計
	△22,644
	繰延税金資産(負債)の純額
	841,841
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	0.5
のれん償却額	のれん償却額
2.5	0.4
連結子会社株式評価損認容	評価性引当金の増減額
△3.7	3.7
評価性引当金の増減額	法人税等追徴額
△1.5	0.5
その他	その他
△0.8	0.4
小計	小計
△2.3	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.3	46.1

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,538,546	2,403,989	20,942,535	—	20,942,535
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	16,380	2,124	18,504	△18,504	—
計	18,554,926	2,406,113	20,961,040	△18,504	20,942,535
営業費用	13,732,160	2,301,964	16,034,124	1,981,467	18,015,592
営業利益	4,822,766	104,149	4,926,915	△1,999,972	2,926,943
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,089,036	832,373	6,921,410	9,739,175	16,660,585
減価償却費	91,434	243,066	334,501	221,542	556,043
資本的支出	155,341	99,159	254,501	538,923	793,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。なお、当連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。名称の変更による主要商品・サービス等の変更はありません。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,998,004千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,802,208千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,836,429	1,774,406	18,610,836	—	18,610,836
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	2,101	2,101	△2,101	—
計	16,836,429	1,776,508	18,612,938	△2,101	18,610,836
営業費用	12,398,791	1,953,820	14,352,612	1,640,729	15,993,341
営業利益	4,437,637	△177,312	4,260,325	△1,642,830	2,617,494
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,246,588	653,905	5,900,494	9,859,487	15,759,982
減価償却費	126,667	140,633	267,300	228,183	495,483
資本的支出	126,451	107,799	234,251	83,331	317,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、ユーザ教育
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,642,775千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,863,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理 システムの 設計・開 発・販売 ならびに その運 営管理、 保守等	直接 53.8	-	当社商品の 販売および 技術サー ビスの提 供 情報通信機 器の購入 資金貸付 事務所賃 貸	資金の貸付 (注)	1,000,000	短期貸付金	1,000,000
								利息の受取	10,876		-

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理シ ステムの設 計・開発・ 販売ならび にその運 営管理、保 守等	直接 53.6	当社商品の 販売および 技術サー ビスの提 供 情報通信機 器の購入 資金貸付 事務所賃 借	資金の貸付 (注)	1,500,000	短期貸付金	1,500,000
							利息の受取	14,789		

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 35,108.46円	1株当たり純資産額 36,744.90円
1株当たり当期純利益 5,723.45円	1株当たり当期純利益 4,412.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,706.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,410.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,810,959	1,382,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,810,959	1,382,396
普通株式の期中平均株式数(株)	316,410	313,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	941	90
(うち新株予約権)(株)	(941)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株 予約権695個)	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株 予約権679個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,966,760	11,522,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,966,760	11,522,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	312,368	313,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,405	3,115,270
受取手形	58,858	44,143
売掛金	4,033,245	2,685,464
有価証券	1,780,556	281,956
商品	155,089	—
商品及び製品	—	273,159
仕掛品	—	105,740
貯蔵品	4,586	—
原材料及び貯蔵品	—	5,859
前渡金	737,529	743,522
前払費用	127,598	118,284
繰延税金資産	298,639	195,276
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,530,000
未収入金	1,090	802,447
その他	11,263	80,726
貸倒引当金	△4,150	△3,476
流動資産合計	10,468,712	9,978,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,587	257,506
減価償却累計額	△64,687	△86,663
建物(純額)	188,900	170,842
工具、器具及び備品	709,525	707,042
減価償却累計額	△395,020	△465,246
工具、器具及び備品(純額)	314,505	241,796
有形固定資産合計	503,405	412,638
無形固定資産		
のれん	145,047	98,005
ソフトウェア	283,276	257,906
その他	51	22,422
無形固定資産合計	428,375	378,334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,179	3,398,797
関係会社株式	275,153	398,674
関係会社出資金	83,457	83,457
敷金及び保証金	8,940	—
繰延税金資産	367,933	647,756
破産更正債権等	1,100	1,100
その他	—	5,701
貸倒引当金	△2,610	△3,160
投資その他の資産合計	4,421,153	4,532,327
固定資産合計	5,352,934	5,323,299
資産合計	15,821,647	15,301,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,070,385	1,220,463
未払金	66,860	24,158
未払費用	423,898	287,309
未払法人税等	497,433	645,480
未払消費税等	157,998	74,853
前受金	677,700	601,395
預り金	16,894	19,043
賞与引当金	323,538	316,530
役員賞与引当金	56,440	—
デリバティブ債務	315,446	—
その他	—	9,708
流動負債合計	4,606,596	3,198,942
固定負債		
退職給付引当金	453,141	520,318
役員退職慰労引当金	34,849	—
その他	—	36,777
固定負債合計	487,990	557,095
負債合計	5,094,586	3,756,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
資本剰余金合計	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金	3,727,991	4,700,730
利益剰余金合計	9,889,951	10,862,690
自己株式	△818,458	△732,967
株主資本合計	10,975,493	12,033,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,268	△521,215
繰延ヘッジ損益	△123,163	33,130
評価・換算差額等合計	△248,432	△488,085
純資産合計	10,727,060	11,545,638
負債純資産合計	15,821,647	15,301,676

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,652,091	16,765,551
売上原価		
商品期首たな卸高	68,929	155,089
当期商品仕入高	9,497,174	7,926,356
合計	9,566,104	8,081,445
商品期末たな卸高	155,089	273,159
商品売上原価	9,411,015	7,808,286
サービス売上原価	1,593,438	1,480,949
売上原価合計	11,004,453	9,289,235
売上総利益	7,647,638	7,476,315
販売費及び一般管理費	※1、※3 4,757,079	※1、※3 4,597,465
営業利益	2,890,559	2,878,849
営業外収益		
受取利息	14,174	18,263
有価証券利息	23,758	29,797
受取配当金	59,000	40,730
為替差益	32,703	—
その他	7,036	12,257
営業外収益合計	136,673	101,047
営業外費用		
売上割引	145	142
為替差損	—	155,894
その他	1,736	74
営業外費用合計	1,882	156,110
経常利益	3,025,350	2,823,786
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	140,756	—
特別利益合計	140,756	1
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,309	※2 4,607
関係会社株式評価損	※4 272,408	—
固定資産臨時償却費	※5 144,563	—
その他	34	—
特別損失合計	423,315	4,607
税引前当期純利益	2,742,791	2,819,180
法人税、住民税及び事業税	1,091,084	1,186,705
法人税等調整額	31,777	△12,657
法人税等合計	1,122,861	1,174,047
当期純利益	1,619,929	1,645,132

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,037,872	65.1	1,053,856	64.5
II 経費		555,565	34.9	579,985	35.5
当期総サービス費用		1,593,438	100.0	1,633,841	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		1,593,438		1,633,841	
期末仕掛品たな卸高		—		105,740	
他勘定振替高	※2	—		47,151	
当期サービス売上原価		1,593,438		1,480,949	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
地代家賃	205,727	207,675
外注制作費	32,851	97,446
旅費交通費	84,951	81,169
業務委託費	61,997	71,055
減価償却費	80,241	19,808

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア	—	22,989
販売支援活動費	—	23,438
研究開発費	—	724

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
資本剰余金合計		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,960	71,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,090,000	6,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,639,174	3,727,991
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,619,929	1,645,132
自己株式の処分	△23,826	△46,563
当期変動額合計	1,088,816	972,739
当期末残高	3,727,991	4,700,730
利益剰余金合計		
前期末残高	8,801,134	9,889,951
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,619,929	1,645,132
自己株式の処分	△23,826	△46,563
当期変動額合計	1,088,816	972,739
当期末残高	9,889,951	10,862,690

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△676,363	△818,458
当期変動額		
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	35,648	85,491
当期変動額合計	△142,095	85,491
当期末残高	△818,458	△732,967
株主資本合計		
前期末残高	10,028,771	10,975,493
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,619,929	1,645,132
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	11,822	38,927
当期変動額合計	946,721	1,058,230
当期末残高	10,975,493	12,033,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,381	△125,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,650	△395,946
当期変動額合計	△190,650	△395,946
当期末残高	△125,268	△521,215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,952	△123,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,211	156,293
当期変動額合計	△107,211	156,293
当期末残高	△123,163	33,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,429	△248,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,862	△239,652
当期変動額合計	△297,862	△239,652
当期末残高	△248,432	△488,085
純資産合計		
前期末残高	10,078,201	10,727,060
当期変動額		
剰余金の配当	△507,286	△625,829
当期純利益	1,619,929	1,645,132
自己株式の取得	△177,744	—
自己株式の処分	11,822	38,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,862	△239,652
当期変動額合計	648,859	818,577
当期末残高	10,727,060	11,545,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 <hr/> (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高36,777千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 (3) ヘッジ方針 為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度5,701千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	当社と米国The MathWorks社は、販売代理店契約を2009年6月30日をもって終了することを2008年1月に合意しております。なお、当社の売上高に対して当該事業が占める割合は、42.6% (2009年3月期) であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は57.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は42.1%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,295千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,440,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,278千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,440千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,944千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">436,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">567,502千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">298,549千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,295千円	従業員給与及び賞与	1,440,158千円	賞与引当金繰入額	210,228千円	退職給付費用	47,606千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,278千円	役員賞与引当金繰入額	56,440千円	減価償却費	195,944千円	広告宣伝費	436,290千円	地代家賃	567,502千円	業務委託費	298,549千円	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は65.5%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は34.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,650千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,492,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,311千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">440,786千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">480,246千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">309,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,650千円	従業員給与及び賞与	1,492,844千円	賞与引当金繰入額	217,776千円	退職給付費用	51,879千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,928千円	減価償却費	205,311千円	広告宣伝費	440,786千円	地代家賃	480,246千円	業務委託費	309,533千円	貸倒損失	178千円
役員報酬	92,295千円																																								
従業員給与及び賞与	1,440,158千円																																								
賞与引当金繰入額	210,228千円																																								
退職給付費用	47,606千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,278千円																																								
役員賞与引当金繰入額	56,440千円																																								
減価償却費	195,944千円																																								
広告宣伝費	436,290千円																																								
地代家賃	567,502千円																																								
業務委託費	298,549千円																																								
役員報酬	103,650千円																																								
従業員給与及び賞与	1,492,844千円																																								
賞与引当金繰入額	217,776千円																																								
退職給付費用	51,879千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,928千円																																								
減価償却費	205,311千円																																								
広告宣伝費	440,786千円																																								
地代家賃	480,246千円																																								
業務委託費	309,533千円																																								
貸倒損失	178千円																																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> </table>	建物	812千円	工具、器具及び備品	4,871千円	ソフトウェア	213千円	電話加入権	411千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> </table>	建物	1,843千円	工具、器具及び備品	2,626千円	ソフトウェア	137千円																										
建物	812千円																																								
工具、器具及び備品	4,871千円																																								
ソフトウェア	213千円																																								
電話加入権	411千円																																								
建物	1,843千円																																								
工具、器具及び備品	2,626千円																																								
ソフトウェア	137千円																																								
<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">14,089千円</td></tr> </table>		14,089千円	<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> </table>		812千円																																				
	14,089千円																																								
	812千円																																								
<p>※4 関係会社株式評価損は、譲受当初の事業計画と著しく乖離したことにより認識したものであります。</p>	—————																																								
<p>※5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益が著しく減少したことによるものであります。</p>	—————																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,001	5,000	369	11,632
合計	7,001	5,000	369	11,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は平成20年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、減少369株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11,632	—	1,215	10,417
合計	11,632	—	1,215	10,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,215株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

代表者の異動が発生する場合には、開示内容が定まった時点で開示いたします。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動が発生する場合には、開示内容が定まった時点で開示いたします。

以上